

日銀は4会合連続で政策金利の据え置きを決定

- 日銀は金融政策決定会合で政策金利(0.50%)を据え置き
- 展望レポートは物価見通しの上方修正が目立つ内容に
- 金利正常化目指す日銀に逆風となりうる政治混乱リスク

■ 展望レポートでは物価見通しを上方修正

日銀は7月30-31日の金融政策決定会合で政策金利据え置き(無担保コール翌日物金利:0.50%)を全員一致で決定しました。同時に公表された経済・物価情勢の展望(展望レポート)を見ると、見通し中央値は前回比で、2025年度の実質GDP成長率を小幅に上方修正、一方、インフレ率(除く生鮮)は2025-27年度を通して上方修正、年内上げの可能性をにじませる内容となりました(図1)。

今会合結果発表直後の金融市場は、国内株安・金利上昇、円高米ドル安で反応しました(31日12時半時点)。

■ 日米関税交渉合意は日銀に朗報だったが

7月に入り、金利正常化を目指す日銀に緩やかな追い風も吹いていました。月初の6日日銀短観からは大企業製造業の業況安定が、米国では景気や大手ハイテク企業業績の堅調が確認され、日本株が上昇機運を取り戻すなか、22日に日本、27日に欧州連合(EU)が米国と関税交渉で合意、今年前半の世界経済最大の懸念材料であった貿易戦争リスクが後退し、景気楽観論が高まりました。

日銀の内田副総裁は23日講演で、日米合意が経済の不確実性低下につながると評価しました。本日の植田総裁記者会見を含め、日銀内部から景気下振れリスク後退といった前向きな見方が増えれば、市場内の年内追加利上げ観測(早ければ10月か)が高まる可能性があります。

■ 日銀は政治不安という新たな難題に直面

ただし足元、国内政治不安という新たな問題が浮上しました。7月20日参院選で与党が大敗、衆参両院で過半数割れとなりましたが、石破政権下での連立拡大は難しく、むしろ野党による内閣不信任案提出リスクが意識されます。他方、自民党が総裁選を前倒しで行い新総裁を選出しても、国会の首班指名で勝利できる保証はなく、いずれにせよ一定期間の政治停滞が避けられない情勢です。

与野党は8月初の臨時国会でガソリン暫定税率廃止の協議を開始、今後は消費減税など財政政策の行方をにらみ、金融市場が神経質な動きとなる可能性もあるなか、日銀は難しい判断を迫られそうです(図2)。(瀧澤)

【図1】7月の日銀展望レポートでは、インフレ率見通しの上方修正が目立つ

日銀 経済・物価情勢の展望
における見通し(中央値)比較
〈上段:2025年7月、下段:同年4月〉

(単位%)	2025年度	2026年度	2027年度
実質GDP成長率	+0.6	+0.7	+1.0
	+0.5	+0.7	+1.0
インフレ率(除く生鮮)	+2.7	+1.8	+2.0
	+2.2	+1.7	+1.9
インフレ率(除く生鮮・エネルギー)	+2.8	+1.9	+2.0
	+2.3	+1.8	+2.0

注) 日銀政策委員見通しの中央値。

■は上方修正(前回2025年4月見通しとの比較)。

実質GDP成長率とインフレ率(消費者物価)は前年比ベース。

出所) 日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】日米関税交渉合意を追い風に日本株は堅調も、今後の財政運営をにらんだ金利動向には要注意

日経平均株価と日本10年国債利回り



注) 直近値は2025年7月30日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会